

半 期 報 告 書

(第80期中) 自 平成16年 3 月 1 日
至 平成16年 8 月31日

ス タ ー 精 密 株 式 会 社

(371044)

第80期中（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年11月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ス タ ー 精 密 株 式 会 社

目 次

	頁
第80期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年11月12日

【中間会計期間】 第80期中(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

【会社名】 スター精密株式会社

【英訳名】 STAR MICRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木俊弘

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 城島里見

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 城島里見

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
売上高 (千円)	19,713,400	22,396,182	23,499,943	38,611,756	43,331,755
経常利益 (千円)	485,111	1,574,116	2,888,863	1,874,877	3,593,470
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	302,512	970,079	1,624,982	434,429	2,425,871
純資産額 (千円)	44,745,486	45,345,995	46,169,120	45,023,668	44,613,308
総資産額 (千円)	62,034,731	61,352,726	58,068,197	62,403,253	57,898,224
1株当たり純資産額 (円)	796.82	834.45	866.10	813.45	836.13
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失() (円)	5.37	17.58	30.48	7.77	44.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		17.58	30.46		
自己資本比率 (%)	72.1	73.9	79.5	72.2	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,409,217	4,616,966	2,871,754	8,085,258	8,024,059
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	706,704	1,064,914	1,368,835	1,606,303	1,582,198
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,031,524	3,616,854	689,782	2,218,367	5,264,690
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,887,725	9,790,738	11,725,412	9,836,788	10,718,363
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,615 (429)	3,301 (1,018)	2,975 (2,804)	3,441 (597)	3,087 (1,861)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の第78期中間期においては、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。第78期および第79期においては調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

3 第79期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
売上高 (千円)	16,159,579	17,526,020	19,297,450	31,480,153	34,459,119
経常利益 (千円)	227,784	794,043	1,938,740	886,816	1,663,813
中間(当期)純利益 (千円)	36,786	308,529	1,020,655	331,052	805,694
資本金 (千円)	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	56,533,234	56,533,234	56,533,234	56,533,234	56,533,234
純資産額 (千円)	42,338,808	41,424,815	41,996,919	41,913,454	41,177,030
総資産額 (千円)	52,262,365	51,340,432	51,500,321	52,274,251	50,258,136
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	7.00	10.00	11.00
自己資本比率 (%)	81.0	80.7	81.5	80.2	81.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	705 (206)	671 (205)	641 (199)	680 (204)	656 (199)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
上海星昂機械有限公司 (注) 1	中国上海市	千人民元 2,483	工作機械製品の中国における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス・GmbH (注) 2	独国 ノイエン ピュルク	千ユーロ 3,941	工作機械製品の独国における販売	100	2	1	なし	当社製品の販売	なし

(注) 1 当中間連結会計期間より新たに連結子会社となった会社であります。

2 従来連結子会社であったラグロWH・GmbH&Co.KGとスターマイクロニクス マニュファクチュアリングドイツ・GmbHが、ドイツ国内の他の非連結子会社2社と合併し統合された会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業	2,363 (2,537)
工作機械事業	367 (138)
精密部品事業	149 (117)
全社(共通)	96 (12)
合計	2,975 (2,804)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数の()書きは、契約社員等の当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

3 契約社員等の平均雇用人員が前連結会計年度末に比べ943名増加したのは、主として斯大精密(大連)有限公司の製造部門の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

従業員数(名)	641 (199)
---------	-----------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数の()書きは、契約社員等の当中間会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成16年8月31日現在の組合員数は542名であります。また、在外連結子会社の一部において労働組合を持っております。なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における経済情勢は、米国では、設備投資の伸びや消費の増加により景気は拡大傾向にあり、欧州では、輸出が増加するなど景気は緩やかに回復してまいりました。また、中国をはじめとするアジア地域でも、消費や投資を中心に景気の拡大が続きました。一方、わが国では、企業収益が大幅に改善し設備投資が増加するとともに、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は堅調に回復してまいりました。

当グループの関連市場におきましては、工作機械市場は、世界的に設備投資が伸び、国内外とも前年を上回る旺盛な需要が続きました。プリンタ市場では、POS向け小型プリンタ需要がサーマル式を中心に堅調であったものの、大型ドットプリンタは、最大の市場である中国において、徴税システム向けの需要には新たな動きが見られませんでした。小型音響部品の主要仕向け先である携帯電話市場は、北米や西欧などで買換え需要が堅調だったほか、中国・インド・中南米等の新興市場の成長により、世界の販売台数は前年を大きく上回るペースで推移しました。また、精密部品関連では、腕時計需要が比較的好調に推移したほか、ハードディスク等のIT関連、医療関連とも需要は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当グループは引き続き、顧客ニーズに迅速に対応すべく製品開発、生産・販売体制の強化に努めてまいりました。その結果、国内外での旺盛な設備需要に支えられて高水準の受注を維持した工作機械事業で大きく売上げを伸ばしました。また、電子機器事業では中国の徴税システム向け大型プリンタが前年同期実績を大きく下回ったものの小型音響部品は需要の拡大を背景に売上げを伸ばし、精密部品事業では前年同期並みの売上げを確保しました。

以上により、当中間期の連結売上高は、前年同期比4.9%増の234億9千9百万円となりました。利益につきましては、売上げの増加に加え、特に工作機械事業の生産性向上による利益率の改善により営業利益は27億9千1百万円（前年同期比83.4%増）、経常利益は28億8千8百万円（前年同期比83.5%増）、中間純利益は16億2千4百万円（前年同期比67.5%増）と大幅な増益となりました。

1 事業の種類別セグメント

(電子機器事業)

大型プリンタでは、主力の中国徴税システム向け製品が、増値税プロジェクトの次期ステージおよび地方税プロジェクトの立ち上がりが遅れた影響を受け、売上げは大きく減少しました。小型プリンタでは、欧米のPOS市場で大口受注を獲得したほか、南米等の新規市場を開拓するなど積極的な営業活動を展開した結果、サーマルプリンタを中心に順調に売上げを伸ばしました。

一方、小型音響部品では、電子ブザーは、新興市場向けの低価格携帯電話や携帯型音楽プレーヤーに採用されたことなどにより堅調に推移し、数量ベースでは前年同期を上回る販売実績を収めることができました。また、マイクロフォン、スピーカー、レーザー等は、高信頼性に加え、小型・省スペース、鉛フリー設計など環境対応にも積極的に取り組み、国内外の携帯電話メーカー向けを中心に売上げを伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は、105億3千3百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益は7億6千6百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、自動車業界、デジタル化の進む家電業界ならびに設備更新投資等による国内外の力強い需要に支えられ、単月の受注額は、当中間期末まで24ヶ月連続で前年同月を上回る高い水準を維持しました。このような受注状況のなか、旺盛な需要にこたえるべく、生産面では、コストダウンを図りつつ生産能力の増強とリードタイムの短縮を進める一方、営業面では、中国を中心にアジア地域での販売拠点の拡充に取り組むなど販売活動に注力してまいりました。

その結果、軽複合機のSR-20R、SB-16および重複合機のSVシリーズ、ECASシリーズなどほぼ全機種で、また、国内、アジア、欧米のいずれの地域でも販売状況は終始好調に推移し、受注・販売ともに半期では過去最高を達成することができました。

なお、当中間期に市場投入したノンガイドプッシュ型CNC自動旋盤SC-20は、残材長の短縮による材料費削減効果と高いコストパフォーマンスが評価され、引き合い、受注とも好調な滑り出しを見せています。

以上の結果、当事業の売上高は、110億6千8百万円（前年同期比47.6%増）、営業利益は26億7千8百万円（前年同期比160.8%増）と半期ベースで過去最高を記録しました。

(精密部品事業)

腕時計部品では、電波時計のヒットなどによりムーブメント向け部品に比較的安定した受注があったものの、全体としては客先メーカーの現地調達化の進行による受注減や値引き要請の影響で、売上は前年同期を下回りました。

一方、非時計部品では、今後の需要増が見込まれる医療関連部品など高付加価値部品について、顧客ニーズに柔軟かつ迅速に対応すべく生産体制の改善に取り組むとともに、積極的に営業活動を展開してまいりました。その結果、ハードディスク部品をはじめ、光コネクタ部品、医療関連部品において前年同期に比べて売上げを伸ばすことができました。

以上の結果、当事業の売上高は、18億9千7百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は3億2千5百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

2 所在地別セグメント

(日本)

国内においては、大型プリンタの売上げが大きく減少したものの、工作機械の売上げが大幅に増加し、また小型音響部品の売上げも順調に推移したため、売上高は212億3千2百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は29億7千2百万円（前年同期比63.3%増）となりました。

(欧州)

欧州においては、工作機械の売上げが大幅に増加し、小型プリンタの売上げも順調に推移したため、売上高は55億7千7百万円（前年同期比51.1%増）、営業利益は7億9千9百万円（前年同期比143.9%増）と大幅な増収増益となりました。

(北米)

北米においては、小型音響部品および小型プリンタの売上は堅調に推移し、工作機械の売上げは大幅に増加したものの、円高による為替換算の影響をうけたため、売上高は44億9百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は2億3千7百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

(アジア)

アジアにおいては、大型プリンタの売上げの減少が大きく影響し売上高は92億3千万円（前年同期比26.3%減）となり、営業損失は前年同期と比較して6百万円減少し5千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末と比べ10億7百万円増加し117億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、主に税金等調整前中間純利益が増加したものの、前中間期はたな卸資産の減少による資金回収が多額であったため、前年同期に比べ17億4千5百万円収入が減少し、28億7千1百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、主に生産設備の取得および短期投資による支出が増加したため、前年同期に比べ3億3百万円支出が増加し、13億6千8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金の返済と自己株式の取得による支出が減少したため、前年同期に比べ29億2千7百万円支出が減少し、6億8千9百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	9,544,073	4.1
工作機械事業	7,364,806	63.8
精密部品事業	1,726,341	4.3
合計	18,635,220	14.6

- (注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。
2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが67,623千円含まれております。

(2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	10,533,290	19.3
工作機械事業	11,068,751	47.6
精密部品事業	1,897,901	3.3
合計	23,499,943	4.9

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、中長期的視野に立脚した基礎研究・高度新技術研究および各事業の新製品・新技術の研究開発支援を担当する当社研究開発部と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は11億4百万円であります。

（研究開発部）

研究開発部では、新しい事業領域への展開を目的に、短期的視野に重点を置いた新製品開発、および長期的視野に立脚した応用研究を並行して進めております。

新製品開発では、今後携帯機器の燃料電池および医療分野での利用が期待されるマイクロポンプの試作が終了し、客先での製品評価の段階となっております。また、情報入力デバイスとして市場拡大が期待されるセンサ・デバイスについても、ラインナップの拡充や関連製品の開発も継続して行っております。

応用研究では、大学への社員の出向や、国内外の研究機関との共同研究などにより、新規技術の獲得、特に最先端の微細加工技術の獲得に努めております。更に、米国駐在員事務所を活用した海外の技術情報の収集や、市場ニーズの調査および特許情報に基づく製品戦略の策定等、多面的かつ活発な新製品開発および応用研究を行っております。

研究開発費は3億3千2百万円であります。

（電子機器事業）

電子機器事業では、環境に配慮した設計・開発を基本とし、高品質、高信頼性を保ちつつ、2006年のRoHS完全対応を含めた環境負荷低減に寄与できる競争力の高い製品開発に取り組んでおります。

大型プリンタについては、今後大きな需要が見込まれる中国徴税システム向けに、他社に先駆けユーザーフレンドリーな操作性を採用しラインナップの拡充に努めました。また、一般市場向けには汎用タイプの販路拡大を目指した低価格、省スペース、高品質を実現した新製品の開発に取り組みました。今後はフラットベッドタイプはもちろんのこと汎用タイプにおいても業界のリーダーを目指して開発を進めてまいります。

小型プリンタについては、新製品の市場投入によりサーマルプリンタやドットプリンタの製品ラインが充実してまいりましたが、これらに加えて市場の要求やOEM先に特化した専用モデルの開発、更に競争力を高めるための製品開発を進めております。また、プリンタの周辺技術であるインターフェースや各種ソフトウェア、オプションについても充実化を図っております。

情報機器については、国内で好評を得ているサーマルリライトカードリーダーライタTCP300にテンキー、液晶ディスプレイを搭載したスタンドアロンタイプのTCP300Vを市場投入しました。サーマルリライト技術と、RFID技術を融合させた製品については市場での関心が高く、今後更なる技術革新を行い市場投入してまいります。更に、これまで開発を進めてきました遊戯市場向け複数枚カード発券/収納機能付非接触ICカードリーダーライタについても、来期の市場投入を目指して開発を進めております。

小型音響部品については、既に世界的ヒット商品となった携帯型音楽プレーヤーの操作音発生に採用されている超小型ブザー-NFT-03Aを薄型化した世界最小ブザー-NFT-03B(5×5×2.3mm)を開発し、より小型・薄型化されるデジタル機器に対応しました。なお、この携帯型音楽プレーヤー向けに音響特性を考慮し設計された挿入型ステレオイヤホンPH-001DのOEM販売が開始されております。

自動車業界向けでは車載警報用ブザーにとどまらず、ハンズフリーや音声認識などインテリジェント化された車内装備に対応するため、車載用指向性マイクロフォンEBA-06G-L(直径6mm、厚さ2mm)を開発しました。こうした高機能・高信頼性を求められるマイクロフォンにつきましては、技術トレンドでもあるデジタル化、MEMS構造化の検討を始めるとともに、ステレオ及びズームという音響コントロールを行える複合機能型マイクロフォンの開発を米国の研究機関と共に進めております。

このほかモバイル機器向けの小型高音質スピーカーの開発、多様化する補聴器やヘッドセット等の形状に対応した電磁平衡型レシーバのシリーズ化を引き続き行っております。

センサ関連については、3軸加速度センサのラインナップの拡大に加え、歩数計等に使われる1軸センサ・ユニットAPD100の製品化を行いました。

研究開発費の金額は5億4千7百万円であります。

(工作機械事業)

工作機械事業では、短尺部品をターゲットとした経済性と環境対応に優れたCNC自動旋盤SC-20を開発しました。SC-20は残材(加工できない端材)の長さが従来機の半分以下となり、材料費の削減に寄与し高い経済性を実現しました。また油圧装置を廃止することにより待機状態の消費電力量が従来機より半減し、優れた環境対応機能を装備しました。更に、回転精度の高いスピンドル構造と対熱変位性に優れた主軸台および刃物台構造を開発したことにより、経済性と環境対応機能を持たせつつ高剛性、高精度加工を可能にしています。

このほか、コストパフォーマンスに優れたSBシリーズの製品ラインナップを充実させるため、加工プログラムの作成時間短縮支援ソフトの開発や、高精度加工と複雑形状部品加工に対応した新製品の開発を継続的に取り組んでおります。

研究開発費の金額は2億2千5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社庵原工場他 (静岡市)	電子機器	生産設備等	401	平成16年3月～8月
当社菊川工場他 (静岡県小笠郡菊川町)	工作機械	生産設備等	108	平成16年3月～8月
当社富士見工場 (静岡市)	精密部品	生産設備等	89	平成16年3月～8月
斯大精密(大連)有限公 司(中国大連市)	電子機器 工作機械	生産設備等	427	平成16年3月～8月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年11月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	56,533,234	56,533,234	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	56,533,234	56,533,234		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		中間会計期間末現在 (平成16年 8月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
平成14年 5月23日	新株予約権の数(個)	157	同左
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,020円	同左
	新株予約権の行使期間	平成16年 5月24日 ~平成20年 5月23日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,020円 資本組入額 510円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
平成15年 5月22日	新株予約権の数(個)	146	同左
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	146,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり725円	同左
	新株予約権の行使期間	平成17年 5月23日 ~平成21年 5月22日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 725円 資本組入額 363円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
平成16年 5月27日	新株予約権の数(個)	140	同左
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり967円	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年 5月28日 ~平成22年 5月27日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左

- (注) 1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではないものとする。
新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
その他の権利行使にあたっての手續等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとする。
- 2 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。ただし、新株予約権がストックオプションを目的として発行されること並びに、新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年 8月31日	-	56,533,234	-	12,721,939	-	13,876,517

(4) 【大株主の状況】

平成16年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	8,658	15.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,978	7.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,707	3.02
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	1,582	2.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社証券管理第二部資産管理課BK)	1,348	2.39
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマンサックス証券会社東京支店)	133 フリーストリート、ロンドン EC4A 2BB 英国 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社国際証券部内)	1,292	2.29
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-12	1,005	1.78
ジェーピーエムシーピー オムニバス コーポレート銀行兜町証券決済業務室 ジェーピーエムシーピー オムニバス コーポレート銀行兜町証券決済業務室	270 パークアヴェニュー、ニューヨークNY 10017 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	887	1.57
メロン バンク トリーティークライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ワン ポストン プレイス ポストン MA 02108 米国 (東京都中央区日本橋3-11-1)	858	1.52
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ウールゲートハウス、コールマンストリート、ロンドン EC2P 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	849	1.50
計		22,165	39.21

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,978千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,707千株

2 当社は、自己株式3,226千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,226,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,248,000	52,248	
単元未満株式	普通株式 1,059,234		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	56,533,234		
総株主の議決権		52,248	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式107株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
スター精密株式会社	静岡市中吉田20番10号	3,226,000	-	3,226,000	5.8
計		3,226,000	-	3,226,000	5.8

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月
最高(円)	815	1,030	960	979	995	934
最低(円)	704	771	770	890	880	863

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,253,742		11,888,401		10,681,357	
2 受取手形及び売掛金	5	12,717,229		11,642,064		10,717,941	
3 有価証券		282,000		162,040		263,555	
4 たな卸資産	2	13,466,820		10,882,021		12,722,079	
5 繰延税金資産		588,206		1,043,337		881,756	
6 その他の流動資産		1,472,372		1,651,407		1,510,449	
7 貸倒引当金		411,309		418,577		421,927	
流動資産合計		38,369,062	62.5	36,850,695	63.5	36,355,212	62.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	3	5,789,304		5,263,484		5,371,206	
(2)機械装置 及び運搬具	3	5,954,415		5,152,665		5,404,998	
(3)工具器具備品		2,324,519		2,194,405		2,098,812	
(4)土地	3	2,667,667		2,664,328		2,663,950	
(5)建設仮勘定		8,028	16,743,935	27.3	209,633	15,484,516	26.6
2 無形固定資産							
(1)連結調整勘定		1,602,220		1,378,945		1,485,017	
(2)その他の 無形固定資産		733,130	2,335,350	3.8	648,391	2,027,337	3.5
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,829,268		3,096,698		3,023,828	
(2)その他の投資 その他の資産		1,094,506		643,484		799,800	
(3)貸倒引当金		19,397	3,904,377	6.4	34,535	3,705,647	6.4
固定資産合計		22,983,663	37.5	21,217,501	36.5	21,543,011	37.2
資産合計		61,352,726	100.0	58,068,197	100.0	57,898,224	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形及び買掛金	7,000,153		6,456,639		5,941,487	
2		短期借入金	284,557		58,405		402,537	
3		賞与引当金	694,750		806,791		799,615	
4		未払法人税等	440,556		943,697		826,125	
5	2	その他の流動負債	5,135,097		2,315,666		3,949,379	
		流動負債合計	13,555,114	22.1	10,581,200	18.2	11,919,145	20.6
固定負債								
1	3	長期借入金	1,903,702		1,000,000		1,000,000	
2		役員退職引当金	171,714		197,361		185,979	
3		退職給付引当金	252,994		6,260		68,053	
4		その他の固定負債	22,952		23,854		22,633	
		固定負債合計	2,351,363	3.8	1,227,475	2.1	1,276,665	2.2
		負債合計	15,906,477	25.9	11,808,676	20.3	13,195,810	22.8
(少数株主持分)								
		少数株主持分	100,254	0.2	90,400	0.2	89,104	0.1
(資本の部)								
		資本金	12,721,939	20.7	12,721,939	21.9	12,721,939	22.0
		資本剰余金	13,876,555	22.6	13,876,662	23.9	13,876,517	24.0
		利益剰余金	20,845,405	34.0	23,307,904	40.1	22,029,475	38.1
		その他有価証券 評価差額金	100,251	0.2	467,856	0.8	306,046	0.5
		為替換算調整勘定	623,941	1.0	1,934,284	3.3	2,067,470	3.6
		自己株式	1,574,216	2.6	2,270,958	3.9	2,253,200	3.9
		資本合計	45,345,995	73.9	46,169,120	79.5	44,613,308	77.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	61,352,726	100.0	58,068,197	100.0	57,898,224	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,396,182	100.0	23,499,943	100.0	43,331,755	100.0
売上原価		15,141,383	67.6	14,766,816	62.8	28,161,174	65.0
売上総利益		7,254,798	32.4	8,733,127	37.2	15,170,581	35.0
販売費及び一般管理費	1	5,732,966	25.6	5,941,552	25.3	11,620,743	26.8
営業利益		1,521,831	6.8	2,791,574	11.9	3,549,838	8.2
営業外収益							
1 受取利息		46,948		45,600		95,287	
2 受取配当金		16,696		22,291		30,449	
3 特許収入				49,410		93,607	
4 雑収入		42,009	105,653	0.5	36,506	153,807	0.6
営業外費用							
1 支払利息		29,334		7,487		48,376	
2 為替差損		5,671		35,631		181,474	
3 賃貸収入原価		9,209		9,254		18,924	
4 雑損失		9,152	53,368	0.3	4,146	56,519	0.2
経常利益		1,574,116	7.0	2,888,863	12.3	3,593,470	8.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	13,394		27,685		19,616	
2 投資有価証券売却益				40,917		13,416	
3 貸倒引当金戻入額		4,563		7,613			
4 固定資産税還付額				10,381			
5 その他		5,621	23,579	0.2	86,597	0.4	2,161
特別損失							
1 固定資産処分損	3	265,023		149,015		364,741	
2 転進支援金				229,305			
3 その他		265,023	1.2	14,915	393,237	1.7	364,741
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,332,672	6.0	2,582,224	11.0	3,263,923	7.5
法人税、住民税 及び事業税		491,306		1,072,474		1,140,694	
法人税等調整額		139,506	351,800	1.6	115,867	956,607	4.1
少数株主利益		10,793	0.1	634	0.0	9,976	0.0
中間(当期)純利益		970,079	4.3	1,624,982	6.9	2,425,871	5.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					13,876,517		
資本準備金期首残高		13,876,517	13,876,517			13,876,517	13,876,517
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		38	38	145	145		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			13,876,555		13,876,662		13,876,517
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					22,029,475		
連結剰余金期首残高		20,152,070	20,152,070			20,152,070	20,152,070
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		970,079		1,624,982		2,425,871	
連結子会社増加による 剰余金増加高			970,079	1,424	1,626,407		2,425,871
利益剰余金減少高							
配当金		276,743		319,962		548,453	
役員賞与金				25,000			
合併による剰余金減少高				3,015			
自己株式処分差損			276,743		347,978	12	548,465
利益剰余金中間期末(期末) 残高			20,845,405		23,307,904		22,029,475

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,332,672	2,582,224	3,263,923
2		1,393,176	1,177,524	2,853,792
3		117,202	106,072	234,405
4		7,623	5,687	34,567
5		216,846	61,792	401,788
6		63,644	67,891	125,736
7		29,334	7,487	48,376
8		13,394	27,685	19,616
9		265,023	149,015	364,741
10		2,773,807	825,132	1,345,561
11		3,497,817	1,646,154	3,502,836
12		202,572	374,187	374,297
13	2	1,536,508	1,328,670	418,125
小計		4,893,846	3,737,182	8,453,766
14		79,929	61,941	144,054
15		29,045	8,178	48,158
16		114,142	46,556	114,142
17		441,907	965,747	639,746
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		4,616,966	2,871,754	8,024,059
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1			299,490	
2		401,589		531,589
3		1,023,173	1,121,715	2,198,803
4		194,670	25,942	225,184
5		2,399	2,602	4,202
6		41	340,917	52,362
7		4,746	2,603	5,655
8		4,917	7,007	7,863
9		500,000	500,000	500,000
10			300,000	500,000
11		135,814	116,291	190,536
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		1,064,914	1,368,835	1,582,198
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,498,582	350,375	2,293,992
2		51,762	1,831	953,445
3		790,518	18,385	1,470,410
4		276,743	319,962	548,453
5		753	772	1,611
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		3,616,854	689,782	5,264,690
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		18,752	154,748	295,596
現金及び現金同等物の増減額(減少:)				
		46,049	967,884	881,574
現金及び現金同等物の期首残高				
		9,836,788	10,718,363	9,836,788
新規連結及び合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額				
			39,164	
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高				
	1	9,790,738	11,725,412	10,718,363

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社であります。 主な連結子会社は以下のとおりであります。 スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス アジア・LTD 斯大精密(大連)有限公司 スター CNC マシンツール Corp.</p> <p>(2) 主な非連結子会社名は以下のとおりであります。 上海星栄精機有限公司 株ミクロ岳美 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社であります。 主な連結子会社名は以下のとおりであります。 スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス アジア・LTD 斯大精密(大連)有限公司 スター CNC マシンツール Corp.</p> <p>上海星昂機械有限公司については、重要性の増加により当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。また、スターマイクロニクス・GmbHは、従来連結子会社であったラグロWH・GmbH&Co.KGとスターマイクロニクス マニュファクチュアリングドイツ・GmbHに加え、ドイツ国内の他の非連結子会社2社と合併し統合された会社であります。</p> <p>(2) 主な非連結子会社名は以下のとおりであります。 上海星栄精機有限公司 株ミクロ岳美 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社であります。 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社名は以下のとおりであります。 上海星栄精機有限公司 株ミクロ岳美 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社は 8月31日、在外連結子会社は 6月30日であります。 なお中間連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については 6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用しております。 (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ハ)デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具備品 2～15年 (ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 同左 (ロ)有価証券 同左 (ハ)デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、国内連結子会社は 2月末日、在外連結子会社は 12月31日であります。 なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については 12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 同左 (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ハ)デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(ロ)貸倒引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 同左</p> <p>(ロ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(ロ)貸倒引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)連結貸借対照表および連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記に記載しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「設備関係支払手形」(当中間連結会計期間2,583千円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記していた「技術指導料」(当中間連結会計期間4,972千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 従来、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「賃貸収入原価」は、営業外費用の100分の10を超えることになったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑損失」には「賃貸収入原価」が9,430千円含まれております。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>従来、特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることになったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」には「投資有価証券売却益」が1,927千円含まれております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>(中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)																																									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,780,677千円</p> <p>2 その他の流動負債のうち2,647,592千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額であります。</p> <p>3 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,789,727千円</td> <td>4,488千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>505,861</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> <td>834,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,751,416</td> <td>838,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保されている債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 21,800千円 上海星栄精機有限公司 (600千米ドル) 70,290 合計 92,090</p> <p>5 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 受取手形 169,270千円</p>		工場財団	その他	建物及び構築物	1,789,727千円	4,488千円	機械装置及び運搬具	505,861		土地	1,455,826	834,000	合計	3,751,416	838,488	長期借入金	1,800,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,027,568千円</p> <p>2 在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引による資産および負債は、従来、たな卸資産およびその他の流動負債として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、資産と負債(当中間連結会計期間末1,938,081千円)を相殺し、その差額をその他の流動負債として表示しております。</p> <p>3 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,729,315千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>590,367</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,775,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保されている債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 上海星栄精機有限公司 76,923千円 (700千米ドル)</p>		工場財団	建物及び構築物	1,729,315千円	機械装置及び運搬具	590,367	土地	1,455,826	合計	3,775,509	長期借入金	900,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,080,952千円</p> <p>2 その他の流動負債のうち1,892,118千円は、在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額であります。</p> <p>3 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,744,854千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>598,288</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,798,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保されている債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 11,000千円 上海星栄精機有限公司 (600千米ドル) 65,742 合計 76,742</p> <p>5 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、次の満期手形が連結期末残高に含まれております。 受取手形 148,534千円</p>		工場財団	建物及び構築物	1,744,854千円	機械装置及び運搬具	598,288	土地	1,455,826	合計	3,798,970	長期借入金	1,000,000千円
	工場財団	その他																																									
建物及び構築物	1,789,727千円	4,488千円																																									
機械装置及び運搬具	505,861																																										
土地	1,455,826	834,000																																									
合計	3,751,416	838,488																																									
長期借入金	1,800,000千円																																										
	工場財団																																										
建物及び構築物	1,729,315千円																																										
機械装置及び運搬具	590,367																																										
土地	1,455,826																																										
合計	3,775,509																																										
長期借入金	900,000千円																																										
	工場財団																																										
建物及び構築物	1,744,854千円																																										
機械装置及び運搬具	598,288																																										
土地	1,455,826																																										
合計	3,798,970																																										
長期借入金	1,000,000千円																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p>給料手当 1,861,114千円 退職給付費用 176,045 賞与引当金 406,255 繰入額 役員退職引当 金繰入額 20,064</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p>給料手当 1,907,570千円 退職給付費用 150,303 賞与引当金 498,260 繰入額 役員退職引当 金繰入額 27,825</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p>給料手当 4,095,528千円 退職給付費用 349,058 賞与引当金 500,894 繰入額 役員退職引当 金繰入額 34,216 貸倒引当金繰 入額 29,262</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 12,320千円 工具器具備品 705 ソフトウェア 313 建物及び構築物 55</p> <hr/> <p>合計 13,394</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 25,594千円 工具器具備品 2,080 建物及び構築物 10</p> <hr/> <p>合計 27,685</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具他 19,616千円</p>
<p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 120,222千円 建物及び構築物 108,779 工具器具備品 31,258 土地 4,763</p> <hr/> <p>合計 265,023</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 122,931千円 建物及び構築物 3,018 工具器具備品 23,066</p> <hr/> <p>合計 149,015</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具他 188,097千円 建物及び構築物 117,960 工具器具備品 58,683</p> <hr/> <p>合計 364,741</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="209 501 579 757"> <tr> <td>現金及び預金 中間期末残高</td> <td>10,253,742千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td>51,996</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>515,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,790,738</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」のうち863,706千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額(その他の流動負債)の増加であります。</p>	現金及び預金 中間期末残高	10,253,742千円	有価証券に含まれる現金同等物	51,996	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	515,000	現金及び現金同等物	9,790,738	<p>1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="630 501 994 757"> <tr> <td>現金及び預金 中間期末残高</td> <td>11,888,401千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td>52,010</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>215,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,725,412</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」のうち1,592,356千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額(その他の流動負債)の減少であります。</p>	現金及び預金 中間期末残高	11,888,401千円	有価証券に含まれる現金同等物	52,010	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	215,000	現金及び現金同等物	11,725,412	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1045 501 1409 757"> <tr> <td>現金及び預金 期末残高</td> <td>10,681,357千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td>52,005</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,718,363</td> </tr> </table>	現金及び預金 期末残高	10,681,357千円	有価証券に含まれる現金同等物	52,005	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000	現金及び現金同等物	10,718,363
現金及び預金 中間期末残高	10,253,742千円																									
有価証券に含まれる現金同等物	51,996																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	515,000																									
現金及び現金同等物	9,790,738																									
現金及び預金 中間期末残高	11,888,401千円																									
有価証券に含まれる現金同等物	52,010																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	215,000																									
現金及び現金同等物	11,725,412																									
現金及び預金 期末残高	10,681,357千円																									
有価証券に含まれる現金同等物	52,005																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000																									
現金及び現金同等物	10,718,363																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>80,671千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>55,781</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>24,889</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>337,407千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>192,970</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>144,436</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>65,428千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>38,129</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>27,299</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>483,507千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>286,881</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>196,625</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>86,719千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>109,906</td></tr> <tr><td>合計</td><td>196,625</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	80,671千円	減価償却累計額相当額	55,781	中間期末残高相当額	24,889	取得価額相当額	337,407千円	減価償却累計額相当額	192,970	中間期末残高相当額	144,436	取得価額相当額	65,428千円	減価償却累計額相当額	38,129	中間期末残高相当額	27,299	取得価額相当額	483,507千円	減価償却累計額相当額	286,881	中間期末残高相当額	196,625	1年以内	86,719千円	1年超	109,906	合計	196,625	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>96,437千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>85,513</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>10,923</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>338,068千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>246,518</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>91,549</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>65,428千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>58,704</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>6,724</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>499,934千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>390,737</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>109,196</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>46,879千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>62,317</td></tr> <tr><td>合計</td><td>109,196</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	96,437千円	減価償却累計額相当額	85,513	中間期末残高相当額	10,923	取得価額相当額	338,068千円	減価償却累計額相当額	246,518	中間期末残高相当額	91,549	取得価額相当額	65,428千円	減価償却累計額相当額	58,704	中間期末残高相当額	6,724	取得価額相当額	499,934千円	減価償却累計額相当額	390,737	中間期末残高相当額	109,196	1年以内	46,879千円	1年超	62,317	合計	109,196	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>80,671千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>61,249</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>19,422</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>341,419千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>226,617</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>114,802</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>65,428千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>45,102</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>20,326</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>487,520千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>332,968</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>154,551</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>73,766千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>80,785</td></tr> <tr><td>合計</td><td>154,551</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	80,671千円	減価償却累計額相当額	61,249	期末残高相当額	19,422	取得価額相当額	341,419千円	減価償却累計額相当額	226,617	期末残高相当額	114,802	取得価額相当額	65,428千円	減価償却累計額相当額	45,102	期末残高相当額	20,326	取得価額相当額	487,520千円	減価償却累計額相当額	332,968	期末残高相当額	154,551	1年以内	73,766千円	1年超	80,785	合計	154,551
取得価額相当額	80,671千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	55,781																																																																																											
中間期末残高相当額	24,889																																																																																											
取得価額相当額	337,407千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	192,970																																																																																											
中間期末残高相当額	144,436																																																																																											
取得価額相当額	65,428千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	38,129																																																																																											
中間期末残高相当額	27,299																																																																																											
取得価額相当額	483,507千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	286,881																																																																																											
中間期末残高相当額	196,625																																																																																											
1年以内	86,719千円																																																																																											
1年超	109,906																																																																																											
合計	196,625																																																																																											
取得価額相当額	96,437千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	85,513																																																																																											
中間期末残高相当額	10,923																																																																																											
取得価額相当額	338,068千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	246,518																																																																																											
中間期末残高相当額	91,549																																																																																											
取得価額相当額	65,428千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	58,704																																																																																											
中間期末残高相当額	6,724																																																																																											
取得価額相当額	499,934千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	390,737																																																																																											
中間期末残高相当額	109,196																																																																																											
1年以内	46,879千円																																																																																											
1年超	62,317																																																																																											
合計	109,196																																																																																											
取得価額相当額	80,671千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	61,249																																																																																											
期末残高相当額	19,422																																																																																											
取得価額相当額	341,419千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	226,617																																																																																											
期末残高相当額	114,802																																																																																											
取得価額相当額	65,428千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	45,102																																																																																											
期末残高相当額	20,326																																																																																											
取得価額相当額	487,520千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	332,968																																																																																											
期末残高相当額	154,551																																																																																											
1年以内	73,766千円																																																																																											
1年超	80,785																																																																																											
合計	154,551																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 46,193千円 減価償却費相当額 46,193 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法により 算定しております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 69,648千円 減価償却費相当額 69,648 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法により 算定しております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 92,281千円 減価償却費相当額 92,281 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法により 算定しております。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高 1年以内 77,760千円 1年超 376,711 合計 454,471	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高 1年以内 58,925千円 1年超 503,595 合計 562,520	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高 1年以内 76,381千円 1年超 362,312 合計 438,694

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成15年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,771,834	1,885,820	113,986
(2)債券			
社債	354,943	362,444	7,500
その他	53,850	53,850	
(3)その他	577,960	622,288	44,328
合計	2,758,588	2,924,403	165,814

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	96,609
マネーマネジメントファンド	51,996

当中間連結会計期間 (平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,737,319	2,411,538	674,218
(2)債券			
社債	124,943	130,980	6,036
その他	58,060	58,060	
(3)その他	377,960	474,230	96,269
合計	2,298,283	3,074,808	776,525

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,660
マネーマネジメントファンド	52,010

前連結会計年度 (平成16年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,734,716	2,137,188	402,472
(2)債券			
社債	224,943	233,150	8,206
その他	58,210	58,210	
(3)その他	577,960	675,241	97,282
合計	2,595,830	3,103,791	507,960

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は
ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,327
マネーマネジメントファンド	52,005

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成15年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	5,631,111	5,545,258	85,852
	買建	270,890	267,789	3,101
合計				82,750

当中間連結会計期間(平成16年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	5,011,902	5,081,990	70,088
	買建	55,962	58,696	2,733
合計				67,355

前連結会計年度(平成16年2月29日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,794,179	4,894,457	100,278
	買建			
合計				100,278

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,058,974	7,499,116	1,838,091	22,396,182		22,396,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	13,058,974	7,499,116	1,838,091	22,396,182		22,396,182
営業費用	11,875,994	6,471,917	1,534,049	19,881,960	992,389	20,874,350
営業利益	1,182,980	1,027,198	304,041	2,514,221	(992,389)	1,521,831

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,533,290	11,068,751	1,897,901	23,499,943		23,499,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	10,533,290	11,068,751	1,897,901	23,499,943		23,499,943
営業費用	9,766,919	8,390,321	1,572,893	19,730,134	978,234	20,708,368
営業利益	766,370	2,678,429	325,008	3,769,808	(978,234)	2,791,574

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,290,721	17,205,091	3,835,942	43,331,755		43,331,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					(-)	
計	22,290,721	17,205,091	3,835,942	43,331,755		43,331,755
営業費用	20,581,930	14,184,864	3,110,037	37,876,832	1,905,085	39,781,917
営業利益	1,708,791	3,020,226	725,905	5,454,923	(1,905,085)	3,549,838

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー 大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前中間連結会計期間	992,389千円
当中間連結会計期間	978,234千円
前連結会計年度	1,905,085千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,162,968	3,686,623	3,933,419	6,613,170	22,396,182		22,396,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,720,853	3,809	2,546	5,912,707	16,639,916	(16,639,916)	
計	18,883,821	3,690,432	3,935,965	12,525,878	39,036,098	(16,639,916)	22,396,182
営業費用	17,063,413	3,362,505	3,733,310	12,591,766	36,750,995	(15,876,644)	20,874,350
営業利益又は営業損失()	1,820,408	327,927	202,655	65,887	2,285,103	(763,271)	1,521,831

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,301,910	5,575,521	4,409,446	3,213,065	23,499,943		23,499,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,930,112	1,715	481	6,017,251	16,949,559	(16,949,559)	
計	21,232,023	5,577,236	4,409,927	9,230,316	40,449,503	(16,949,559)	23,499,943
営業費用	18,259,367	4,777,572	4,172,891	9,289,316	36,499,148	(15,790,779)	20,708,368
営業利益又は営業損失()	2,972,655	799,663	237,035	58,999	3,950,355	(1,158,780)	2,791,574

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,467,066	8,436,119	8,374,738	9,053,830	43,331,755		43,331,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,837,176	4,468	5,622	10,279,289	30,126,556	(30,126,556)	
計	37,304,243	8,440,587	8,380,361	19,333,119	73,458,312	(30,126,556)	43,331,755
営業費用	33,442,976	7,617,487	7,889,986	19,652,419	68,602,869	(28,820,951)	39,781,917
営業利益又は営業損失()	3,861,266	823,100	490,374	319,299	4,855,443	(1,305,605)	3,549,838

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....英国、独国、フランス、スイス

(3) アジア...中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前中間連結会計期間 992,389千円

当中間連結会計期間 978,234千円

前連結会計年度 1,905,085千円

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	4,242,128	4,094,365	9,175,511	17,512,005
連結売上高(千円)				22,396,182
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	18.3	41.0	78.2

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	6,548,872	4,717,709	6,792,037	18,058,619
連結売上高(千円)				23,499,943
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.8	20.1	28.9	76.8

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	9,824,221	8,572,983	14,124,278	32,521,482
連結売上高(千円)				43,331,755
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	19.8	32.6	75.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、メキシコ他
 (2) 欧州.....英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他
 (3) アジア...中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額	834円45銭	866円10銭	836円13銭
1株当たり中間(当期)純利益	17円58銭	30円48銭	44円12銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	17円58銭	30円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報は、従来の方法によるものと同額であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	970,079千円	1,624,982千円	2,425,871千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	25,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(25,000千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	970,079千円	1,624,982千円	2,400,871千円
普通株式の期中平均株式数	55,168,566株	53,316,505株	54,417,374株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	1,559株	25,357株	-
(うち新株予約権)	1,559株	25,357株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数157個)。概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権2種類(新株予約権の数297個)。概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権2種類(新株予約権の数303個)。概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		5,778,721		5,338,948		4,840,830	
2	4	1,227,144		1,202,026		1,276,128	
3		10,108,093		9,637,533		9,373,602	
4		230,004		110,030		211,550	
5		5,358,474		5,552,894		5,486,128	
6		281,259		400,402		359,158	
7		2,147,045		2,982,237		2,352,027	
8		183,064		397,328		157,002	
9		12,458		3,276		12,096	
流動資産合計		25,301,349	49.3	25,618,124	49.7	24,044,330	47.8
固定資産							
1	1						
(1) 建物							
	2	3,129,122		2,805,145		2,868,949	
(2) 機械及び装置							
	2	2,615,645		2,110,241		2,459,663	
(3) 土地							
	2	2,483,491		2,483,491		2,483,491	
(4) その他							
		1,779,065	10,007,325	19.5	1,724,452	9,123,330	17.7
2		284,428	0.5	256,656	0.5	266,982	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券							
		2,759,817		3,030,196		2,957,659	
(2) 関係会社株式							
		2,779,336		2,764,547		2,779,336	
(3) 関係会社出資金							
		9,434,660		9,435,049		9,434,660	
(4) 繰延税金資産							
		478,763		53,975		204,388	
(5) その他							
		314,200		1,252,976		1,211,531	
(6) 貸倒引当金							
		19,449	15,747,329	30.7	34,535	16,502,210	32.1
固定資産合計		26,039,082	50.7	25,882,197	50.3	26,213,806	52.2
資産合計		51,340,432	100.0	51,500,321	100.0	50,258,136	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		6,528,103		6,195,587		5,865,013	
2 賞与引当金		615,131		708,264		658,806	
3 未払法人税等		224,074		589,118		456,872	
4 その他		1,129,550		813,071		851,241	
流動負債合計		8,496,860	16.5	8,306,041	16.2	7,831,934	15.6
固定負債							
1 長期借入金	2	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2 退職給付引当金		247,042		-		63,193	
3 役員退職引当金		171,714		197,361		185,979	
固定負債合計		1,418,756	2.8	1,197,361	2.3	1,249,172	2.5
負債合計		9,915,616	19.3	9,503,402	18.5	9,081,106	18.1
(資本の部)							
資本金		12,721,939	24.8	12,721,939	24.7	12,721,939	25.3
資本剰余金							
1 資本準備金		13,876,517		13,876,517		13,876,517	
2 その他資本剰余金		38		145			
資本剰余金合計		13,876,555	27.0	13,876,662	26.9	13,876,517	27.6
利益剰余金							
1 利益準備金		764,216		764,216		764,216	
2 任意積立金		10,599,456		10,597,264		10,599,456	
3 中間(当期) 未処分利益		4,936,612		5,839,938		5,162,054	
利益剰余金合計		16,300,285	31.7	17,201,419	33.4	16,525,727	32.9
その他有価証券 評価差額金		100,251	0.2	467,856	0.9	306,046	0.6
自己株式		1,574,216	3.0	2,270,958	4.4	2,253,200	4.5
資本合計		41,424,815	80.7	41,996,919	81.5	41,177,030	81.9
負債資本合計		51,340,432	100.0	51,500,321	100.0	50,258,136	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		17,526,020	100.0	19,297,450	100.0	34,459,119	100.0			
売上原価		13,376,668	76.3	13,808,869	71.6	25,980,593	75.4			
売上総利益		4,149,351	23.7	5,488,580	28.4	8,478,525	24.6			
販売費及び一般管理費		3,528,870	20.2	3,739,725	19.3	7,007,579	20.3			
営業利益		620,481	3.5	1,748,855	9.1	1,470,946	4.3			
営業外収益	1	207,915	1.2	272,582	1.4	433,124	1.2			
営業外費用	2	34,353	0.2	82,696	0.5	240,257	0.7			
経常利益		794,043	4.5	1,938,740	10.0	1,663,813	4.8			
特別利益	3	29,437	0.2	76,233	0.4	47,124	0.2			
特別損失	4	179,634	1.0	405,455	2.1	271,071	0.8			
税引前中間(当期) 純利益		643,846	3.7	1,609,519	8.3	1,439,865	4.2			
法人税、住民税 及び事業税		274,570		586,450		513,300				
法人税等調整額		60,746	335,316	1.9	2,414	588,864	3.0	120,871	634,171	1.9
中間(当期)純利益		308,529	1.8	1,020,655	5.3	805,694	2.3			
前期繰越利益		4,628,082		4,819,283		4,628,082				
中間配当額						271,710				
自己株式処分差損						12				
中間(当期)未処分 利益		4,936,612		5,839,938		5,162,054				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法(電子機器部門については月別総平均法) 原材料 移動平均法による原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 機械装置 10年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(4)役員退職引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
_____	_____	(2)財務諸表等規則の改正 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	_____	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,949,810千円</p> <p>2 次のとおり債務の担保に供して しております。 担保に供している資産 工場財団が設定されている有形 固定資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,789,727千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>505,861</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,751,416</td> </tr> </table> <p>担保されている債務 長期借入金 900,000 千円</p> <p>3 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入 金に対し保証予約を行っておりま す。</p> <table> <tr> <td>スターマイクロニクス アメリカ・INC (100千米ドル)</td> <td>11,715千円</td> </tr> <tr> <td>スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD</td> <td>295,651千円</td> </tr> <tr> <td>スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD (518千米ドル)</td> <td>60,786千円</td> </tr> <tr> <td>斯大精密(大連) 有限公司 (2,500千米ドル)</td> <td>292,875千円</td> </tr> <tr> <td>天星精密有限公司</td> <td>82,674千円</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精機 有限公司 (600千米ドル)</td> <td>70,290千円</td> </tr> <tr> <td>スターアジアテクノ ロジー・LTD</td> <td>21,800千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ミクロ富士見</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,735,792千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記のうち外貨建保証予約 は、中間決算日の為替相場に より円換算しております。</p> <p>4 中間期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をも って決済処理しております。な お、当中間期末日が金融機関の 休日のため、次の中間期末日満 期手形が中間期末残高に含まれ ております。 受取手形 169,270千円</p>	建物	1,789,727千円	機械及び 装置	505,861	土地	1,455,826	合計	3,751,416	スターマイクロニクス アメリカ・INC (100千米ドル)	11,715千円	スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	295,651千円	スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD (518千米ドル)	60,786千円	斯大精密(大連) 有限公司 (2,500千米ドル)	292,875千円	天星精密有限公司	82,674千円	上海星栄精機 有限公司 (600千米ドル)	70,290千円	スターアジアテクノ ロジー・LTD	21,800千円	(株)ミクロ富士見	900,000千円	合計	1,735,792千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,491,490千円</p> <p>2 次のとおり債務の担保に供し ております。 担保に供している資産 工場財団が設定されている有形 固定資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,729,315千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>590,367</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,775,509</td> </tr> </table> <p>担保されている債務 長期借入金 900,000 千円</p> <p>3 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入 金に対し保証予約を行っておりま す。</p> <table> <tr> <td>スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD</td> <td>30千円</td> </tr> <tr> <td>スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD (255千ユーロ)</td> <td>33,890千円</td> </tr> <tr> <td>天星精密有限公司</td> <td>56,953千円</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精機 有限公司 (700千米ドル)</td> <td>76,923千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,797千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記のうち外貨建保証予約 は、中間決算日の為替相場に より円換算しております。</p>	建物	1,729,315千円	機械及び 装置	590,367	土地	1,455,826	合計	3,775,509	スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	30千円	スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD (255千ユーロ)	33,890千円	天星精密有限公司	56,953千円	上海星栄精機 有限公司 (700千米ドル)	76,923千円	合計	167,797千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,957,945千円</p> <p>2 次のとおり債務の担保に供し ております。 担保に供している資産 工場財団が設定されている有形 固定資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,744,854千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>598,288</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,798,970</td> </tr> </table> <p>担保されている債務 長期借入金 1,000,000 千円</p> <p>3 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入 金に対し保証予約を行っておりま す。</p> <table> <tr> <td>スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD</td> <td>296,716千円</td> </tr> <tr> <td>斯大精密(大連) 有限公司 (2,000千米ドル)</td> <td>219,140千円</td> </tr> <tr> <td>天星精密有限公司</td> <td>69,813千円</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精機 有限公司 (600千米ドル)</td> <td>65,742千円</td> </tr> <tr> <td>スターアジアテクノ ロジー・LTD</td> <td>11,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662,412千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記のうち外貨建保証予約 は、決算日の為替相場により 円換算しております。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、 当期末日が金融機関の休日のため、 次の満期手形が期末残高に 含まれております。 受取手形 148,534千円</p>	建物	1,744,854千円	機械及び 装置	598,288	土地	1,455,826	合計	3,798,970	スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	296,716千円	斯大精密(大連) 有限公司 (2,000千米ドル)	219,140千円	天星精密有限公司	69,813千円	上海星栄精機 有限公司 (600千米ドル)	65,742千円	スターアジアテクノ ロジー・LTD	11,000千円	合計	662,412千円
建物	1,789,727千円																																																																	
機械及び 装置	505,861																																																																	
土地	1,455,826																																																																	
合計	3,751,416																																																																	
スターマイクロニクス アメリカ・INC (100千米ドル)	11,715千円																																																																	
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	295,651千円																																																																	
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD (518千米ドル)	60,786千円																																																																	
斯大精密(大連) 有限公司 (2,500千米ドル)	292,875千円																																																																	
天星精密有限公司	82,674千円																																																																	
上海星栄精機 有限公司 (600千米ドル)	70,290千円																																																																	
スターアジアテクノ ロジー・LTD	21,800千円																																																																	
(株)ミクロ富士見	900,000千円																																																																	
合計	1,735,792千円																																																																	
建物	1,729,315千円																																																																	
機械及び 装置	590,367																																																																	
土地	1,455,826																																																																	
合計	3,775,509																																																																	
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	30千円																																																																	
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD (255千ユーロ)	33,890千円																																																																	
天星精密有限公司	56,953千円																																																																	
上海星栄精機 有限公司 (700千米ドル)	76,923千円																																																																	
合計	167,797千円																																																																	
建物	1,744,854千円																																																																	
機械及び 装置	598,288																																																																	
土地	1,455,826																																																																	
合計	3,798,970																																																																	
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	296,716千円																																																																	
斯大精密(大連) 有限公司 (2,000千米ドル)	219,140千円																																																																	
天星精密有限公司	69,813千円																																																																	
上海星栄精機 有限公司 (600千米ドル)	65,742千円																																																																	
スターアジアテクノ ロジー・LTD	11,000千円																																																																	
合計	662,412千円																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 営業外収益のうち重要なもの	1 営業外収益のうち重要なもの	1 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 1,186千円	受取利息 4,933千円	受取利息 3,982千円
有価証券利息 9,707	有価証券利息 3,213	有価証券利息 14,231
受取配当金 64,610		受取配当金 84,363
2 営業外費用のうち重要なもの	2 営業外費用のうち重要なもの	2 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 4,503千円	支払利息及び 割引料 4,398千円	支払利息及び 割引料 8,717千円
	為替差損 54,436	為替差損 165,551
3 特別利益のうち重要なもの		3 特別利益のうち重要なもの
貸倒引当金 17,447千円		固定資産売却益 15,745千円
戻入額		貸倒引当金 16,050
		戻入額
4 特別損失のうち重要なもの	4 特別損失のうち重要なもの	4 特別損失のうち重要なもの
関係会社株式 25,722千円	転進支援金 229,305千円	関係会社株式 25,722千円
評価損	固定資産処分損	評価損
固定資産処分損	機械及び装置 122,446	固定資産処分損
機械及び装置 116,243	工具器具備品他 20,995	機械及び装置 172,732
工具器具備品 28,867	建物 2,723	工具器具備品他 72,617
建物 8,800	構築物 294	合計 245,349
合計 153,912	合計 146,460	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 849,535千円	有形固定資産 683,032千円	有形固定資産 1,799,826千円
無形固定資産 63,550	無形固定資産 53,796	無形固定資産 119,156
合計 913,086	合計 736,828	合計 1,918,982

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械及び装置</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>32,976千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>15,457</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>17,518</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>337,407千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>192,970</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>144,436</td></tr> </table> <p>車輛運搬具</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>58,632千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>34,354</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>24,277</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>65,428千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>38,129</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>27,299</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>494,444千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>280,912</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>213,531</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>91,409千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>122,122</td></tr> <tr><td>合計</td><td>213,531</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	32,976千円	減価償却累計額相当額	15,457	中間期末残高相当額	17,518	取得価額相当額	337,407千円	減価償却累計額相当額	192,970	中間期末残高相当額	144,436	取得価額相当額	58,632千円	減価償却累計額相当額	34,354	中間期末残高相当額	24,277	取得価額相当額	65,428千円	減価償却累計額相当額	38,129	中間期末残高相当額	27,299	取得価額相当額	494,444千円	減価償却累計額相当額	280,912	中間期末残高相当額	213,531	1年以内	91,409千円	1年超	122,122	合計	213,531	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械及び装置</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>32,976千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>32,976</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>-</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>332,382千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>245,003</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>87,378</td></tr> </table> <p>車輛運搬具</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>61,456千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>42,535</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>18,921</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>65,428千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>58,704</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>6,724</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>492,243千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>379,219</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>113,024</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>52,820千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>60,203</td></tr> <tr><td>合計</td><td>113,024</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	32,976千円	減価償却累計額相当額	32,976	中間期末残高相当額	-	取得価額相当額	332,382千円	減価償却累計額相当額	245,003	中間期末残高相当額	87,378	取得価額相当額	61,456千円	減価償却累計額相当額	42,535	中間期末残高相当額	18,921	取得価額相当額	65,428千円	減価償却累計額相当額	58,704	中間期末残高相当額	6,724	取得価額相当額	492,243千円	減価償却累計額相当額	379,219	中間期末残高相当額	113,024	1年以内	52,820千円	1年超	60,203	合計	113,024	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>機械及び装置</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>32,976千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>17,518</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>15,457</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>341,419千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>226,617</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>114,802</td></tr> </table> <p>車輛運搬具</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>61,792千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>40,190</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>21,602</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>65,428千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>45,102</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>20,326</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>501,617千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>329,429</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>172,188</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>81,084千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>91,103</td></tr> <tr><td>合計</td><td>172,188</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	32,976千円	減価償却累計額相当額	17,518	期末残高相当額	15,457	取得価額相当額	341,419千円	減価償却累計額相当額	226,617	期末残高相当額	114,802	取得価額相当額	61,792千円	減価償却累計額相当額	40,190	期末残高相当額	21,602	取得価額相当額	65,428千円	減価償却累計額相当額	45,102	期末残高相当額	20,326	取得価額相当額	501,617千円	減価償却累計額相当額	329,429	期末残高相当額	172,188	1年以内	81,084千円	1年超	91,103	合計	172,188
取得価額相当額	32,976千円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	15,457																																																																																																													
中間期末残高相当額	17,518																																																																																																													
取得価額相当額	337,407千円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	192,970																																																																																																													
中間期末残高相当額	144,436																																																																																																													
取得価額相当額	58,632千円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	34,354																																																																																																													
中間期末残高相当額	24,277																																																																																																													
取得価額相当額	65,428千円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	38,129																																																																																																													
中間期末残高相当額	27,299																																																																																																													
取得価額相当額	494,444千円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	280,912																																																																																																													
中間期末残高相当額	213,531																																																																																																													
1年以内	91,409千円																																																																																																													
1年超	122,122																																																																																																													
合計	213,531																																																																																																													
取得価額相当額	32,976千円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	32,976																																																																																																													
中間期末残高相当額	-																																																																																																													
取得価額相当額	332,382千円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	245,003																																																																																																													
中間期末残高相当額	87,378																																																																																																													
取得価額相当額	61,456千円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	42,535																																																																																																													
中間期末残高相当額	18,921																																																																																																													
取得価額相当額	65,428千円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	58,704																																																																																																													
中間期末残高相当額	6,724																																																																																																													
取得価額相当額	492,243千円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	379,219																																																																																																													
中間期末残高相当額	113,024																																																																																																													
1年以内	52,820千円																																																																																																													
1年超	60,203																																																																																																													
合計	113,024																																																																																																													
取得価額相当額	32,976千円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	17,518																																																																																																													
期末残高相当額	15,457																																																																																																													
取得価額相当額	341,419千円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	226,617																																																																																																													
期末残高相当額	114,802																																																																																																													
取得価額相当額	61,792千円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	40,190																																																																																																													
期末残高相当額	21,602																																																																																																													
取得価額相当額	65,428千円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	45,102																																																																																																													
期末残高相当額	20,326																																																																																																													
取得価額相当額	501,617千円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	329,429																																																																																																													
期末残高相当額	172,188																																																																																																													
1年以内	81,084千円																																																																																																													
1年超	91,103																																																																																																													
合計	172,188																																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48,650千円 減価償却費相当額 48,650 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 66,051千円 減価償却費相当額 66,051 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 97,167千円 減価償却費相当額 97,167 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年 8 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成16年 8 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度(平成16年 2 月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

中間配当について

平成16年10月13日に開催された取締役会において、当社定款第34条の規定に基づき第80期の中間配当金を次のとおり支払うことを決議いたしました。

1株当たりの中間配当金	7円00銭
中間配当金の総額	373,149,889円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成16年11月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	平成16年5月28日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券届出書及びその添付 書類(新株予約権証券)			平成16年7月9日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書(新株予約権 証券)の訂正届出書			平成16年7月20日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書の訂正報告書	(第79期中)	自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	平成16年10月4日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書			平成16年3月3日 平成16年4月5日 平成16年5月7日 平成16年6月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年11月11日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅田永治 ⑩

関与社員

公認会計士 浅野裕史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がスター精密株式会社及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月8日

スター精密株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 菅 原 邦 彦 ⑩

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年11月11日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅田永治 印

関与社員

公認会計士 浅野裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がスター精密株式会社の平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月8日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 菅 原 邦 彦 ⑩

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

